

広島女学院は、大学、中学・高等学校、および幼稚園を設置する広島で唯一のプロテスタント女子教育の総合学園である。今年、創立132周年を迎える。

私が理事長に就任して3年がたつ。就任のきっかけは、青天の霹靂へきれきともいえるべきものだった。私は2006年に広島県庁を退職し、その後、再就職先の勤務も終え、これからは趣味が中心の生活ができると思っていた矢先の理事長就任依頼であった。

当時、新聞紙上で、広島女学院で不正経理が発覚し、補助金がカットされたことなどが報道されていた。記事を見て、これから広島女学院は経営の建て直しが大変だなと、他人事のように思っていた。就任依頼を受けた当初は、家族の病気などもあってお断りしたが、理事長以下4人の理事から懇願され、引き受けることとなった。広島女学院では初の非クリスチャンの理事長となった。

私学経営の難しさ



私の使命は広島で歴史と伝統を誇る名門校の再生であると思つて就任したが、経営内容は思つていた以上に深刻なものであることが分かった。大学の大幅な定員割れによつて収支赤字が続ぎ、これを放置すれば、将来破綻しかねない状況であった。

さつそく、理事会内に財務改善検討委員会を組織し、改善策を検討してもらつた。改善策では、主に二つのことが提案された。

一つ目は、定員割れの原因となつている学部を改組し、規模を縮小してでも安定して定員が確保できる状況にすること。二つ目は、経費（特に比率の高い人件費）の削減を行い、総経費を収入に見合つたものに抑制することである。

学部の改組は新たに就任した学長に任せ、私はもつぱら経費の抑制に尽力した。経費の見直しについては、従来の方法にとらわれずに削減に努め、予算のマイナ

スリーリング、電気料金の入札制導入、委託業務の見直し、長期借入金利息の見直し交渉などを進めた。

しかし、何ととっても総経費の大部分を占める人件費の抑制なくしては収支が均衡しない。人件費の削減で難しいのが、教職員組合の合意を得ることである。過去、一度も行ったことのない給与の削減に手を付けることに、当然のことながら教職員組合は激しく抵抗した。

それまで、教職員に財務内容を詳しく説明してこなかったことに加え、自分たちの給与は公務員よりはるかに高く、世間の実情からみても恵まれているということを理解していない教職員が多かった。このため、学院の厳しい財務内容をデータを示して何度も説明するとともに、給与水準が高いままだと学院が消滅しかねないことを粘り強く説いて教職員組合と交渉を続け、一定の理解を得た。

ボーナスカットや給与水準を引き下げ

中川 日出男 ● 学校法人広島女学院理事長

た新給料表の導入など、教職員には厳しい選択をさせることになったが、この措置によって人件費比率が下がり、経営が安定する将来像が見えてきた。

一方、学部改組も、新しい学部が2018年度にスタートしたが、定員を大幅に上回る新入生を確保することができた。まだ安心はできないものの、この状況が続くなら、広島女学院はこれからさらに100年、存続する学園になれると自負している。

改めて、協力いただいた教職員の皆さんに感謝したい。